

概要

観光は最近の危機から力強く立ち直り、経済の成長と人々の幸福を支えている。しかし、その回復は一様ではなく、地政学的な緊張の高まり、生活費の圧迫、そして気候変動に関連する事象が、新たな課題をもたらしている。観光業のより強靱で持続可能な、そして包摂的な未来を構築する取組みを強化するには、積極的かつ前向きな政策が必要である。

新たな課題の中の観光の動向と展望

観光は、60年にわたり一貫して成長を続けており、2020年から2021年のコロナ禍には旅行者の激減により急激に冷え込んだものの、その後、堅調に回復している。観光のGDPへの直接的貢献度は、OECD諸国における入手可能なデータによれば、2022年に3.9%まで回復し、2019年の水準を0.5%下回っているものの、その後も回復が続いていることをエビデンスが示唆している。渡航制限解除により国際観光需要は回復し、2022年のOECD諸国のサービス輸出における観光のシェアは14.8%に増加している。これは、コロナ禍前のシェアをまだ5.6%下回っているが、国際旅客到着者数は引き続き増加しており、2023年には一部のOECD諸国ではコロナ禍前の水準をすでに超えている。

旅行者や企業の好景況感及び中国を含むアジア太平洋地域の旅行の回復に支えられ、観光は2024年末までに世界において完全に回復し、需要と供給の不均衡が解消されるにつれて、成長はコロナ禍前の動向に戻る、と予測されている。しかし、回復は一様ではなく、課題が残っている。観光需要が根強いことは証明されたが、観光の現場では働き手を獲得・維持することが困難であり、インフレは収まりつつあるものの、物価の高騰は交通費、宿泊費やサービス費に影響を与え続けている。地政学的緊張は依然として高く、山火事、洪水、熱波、その他の異常気象が頻発的に発生し、観光業に影響を与えている。長期的にみれば、観光業は成長を続けると予想されている。これにより多くの機会が創出されるが、それと同時に新たな課題がもたらされることで、より強靱で持続可能かつ包摂的な未来を支える政策の重要性を強めている。

観光による持続可能な発展を促進するための最優先政策

近年の危機により、観光が経済的・社会的な力として重要であることが認識されるようになり、政府は観光を支援すべくこれまでにない措置を取った。堅調な回復は、政府と観光産業全体に新たな警鐘を鳴らしており、観光地は、需要及び環境・地域社会への影響の管理という困難に直面している。これは、観光に対する社会的理解に圧力をかけており、利益がコストを上回るよう、影響とのバランスを調整し、トレードオフの関係性を理解し、持続可能な観光を実現する必要性を強調している。同時に、観光は多くの人々、企業や場所に、未開拓の可能性を秘めていることを示している。

政府は、あらゆるレベルで、これらの課題に対応し、機会を活用し、より良い結果をもたらすために、観光開発を形成する役割を担っている。多くの国々が、コロナ禍後の状況と優先事項を反映するため、観光戦略を更新または新たに策定している。これらの戦略は、観光がより持続可能なモデルへと移行し、ますます変化の激しくなる環境に適応し、観光業の未来に対する共通のビジョンに関係者を関与させるという、最近の潮流を基にしたものである。観光商品を多様化し、新たなマーケットやセグメントを新興の観光地や閑散期に誘致することで、利益と観光客の流れをより拡大させ、多くの観光戦略を支えている。気候変動の影響に適応しながら、観光活動が環

境に与える影響を減らすためには、多額の投資が必要である。観光地と企業は、急速な技術開発に対応するための支援を必要とする一方で、観光開発をより適切に管理するために必要な交通機関やその他のインフラを開発するための資源も必要としている。強力で持続可能な労働力を惹きつけ、維持・育成するための観光業の力を高めることは、今後も継続して焦点を当てていくべき分野である。

しかし、実行には依然として問題があり、観光がコロナ禍以前の水準と成長軌道に戻るにつれ、国の政策課題から観光が外れるリスクがある。これらの目標を実現するには、国、地方、地域レベルの十分なリソースに支えられた効果的なガバナンスの実践と協調的な政策的措置が必要である。観光地レベルでの取組みは、変化の機運醸成の上でますます重要な役割を担っており、それは観光の将来に向けた包括的な国家ビジョンに基づき、地域のニーズと優先事項を考慮し、政府の各レベルにわたる効果的な調整のメカニズムによって支えられている。潜在的なトレードオフの進捗を管理・追跡し、「何が機能するのか」を判断し、不作為のコストだけでなく、新たな政策の影響とリスクを特定するためには、よりきめ細かくタイムリーで強固なエビデンスも必要である。

重要優先政策

将来を見据えた持続可能な観光政策を実現するための協調行動を促進する

- 気候変動対策における観光の役割を強化し、観光業が急速な技術進歩に遅れを取らないよう、将来を見据えた観光政策の策定と実施を推進する。
- 観光に従事し、影響を受けるすべての人々に、より公平で包摂的な利益をもたらすため、観光政策のプロセスに幅広い利害関係者の参加を促す。
- 旅行客の流れをより適切に管理し、観光商品を多様化し、重要なインフラを開発するために、観光地レベルを含めた調整と提供の仕組みを強化する。

観光分野の労働人材の強化

- 観光に従事する人々特有のニーズに対応し、観光の仕事をより魅力的で実行可能な選択肢にするため、観光をより広い経済・地域社会の開発戦略に統合する。
- 働き手の採用と雇用維持に対する障壁に対処し、新しい研修と労働モデルを導入し、観光業の労働条件を改善するため、民間部門の取組みを活用する。
- 観光産業の変化するニーズに対応し、グリーン化およびデジタル化への移行に備えるため、民間部門と教育機関との間の連携を促進する。

持続可能な観光政策のためのエビデンス基盤の構築

- 主要な指標を明らかにし、意思決定者が適時にデータにアクセスしてこれらの課題を把握し、政策立案の過程でトレードオフとのバランスを取れるよう、政策の優先課題をより適切に特定する。
- 観光データのギャップを埋め、環境的・社会的優先事項に焦点を当てた取組みを監視・測定し、より持続可能な観光モデルへの移行を加速させるための新たな機会を模索する。
- 短期および長期の優先事項を監視し、新しい方法を模索し、すべての階層の意思決定者がこれらのデータを活用するための能力を構築するため、指標、ツール、および評価基準を使って目的に応じたツールキットを設計する。

本書の全文は英語で入手可能です。原文(英語)と翻訳(日本語)が一致していない場合は、原文が有効とみなされます。



From:
OECD Tourism Trends and Policies 2024

Access the complete publication at:

<https://doi.org/10.1787/80885d8b-en>

Please cite this chapter as:

OECD (2024), “概要”, in *OECD Tourism Trends and Policies 2024*, OECD Publishing, Paris.

DOI: <https://doi.org/10.1787/d2256229-ja>

This document, as well as any data and map included herein, are without prejudice to the status of or sovereignty over any territory, to the delimitation of international frontiers and boundaries and to the name of any territory, city or area. Extracts from publications may be subject to additional disclaimers, which are set out in the complete version of the publication, available at the link provided.

The use of this work, whether digital or print, is governed by the Terms and Conditions to be found at <http://www.oecd.org/termsandconditions>.